

2.

JBICを取り巻く環境と課題

1. 資源ファイナンス部門	52
2. インフラ・環境ファイナンス部門	58
3. 産業ファイナンス部門	64
4. エクイティファイナンス部門	70

1. 資源ファイナンス部門

部門長メッセージ



資源ファイナンス部門は、戦後復興・高度成長期の時代から現在まで、石油・天然ガス等のエネルギー資源や鉱物資源等、日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進とこれらの資源を素材化する鉄鋼・非鉄金属・紙産業の国際競争力の維持および向上をファイナンスを通じ担ってきました。

昨今、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・トランジションの重要性の高まりに加え、ロシアのウクライナ侵攻等による資源価格の高騰や資源調達先多様化の動き、医療や食糧を含む社会的課題への取り組み等、世界の情勢が大きく変化しつつあります。当部門はこの潮流を踏まえ、LNGをはじめとする重要資源の確保に向けた取り組みを続けると共に、①水素・燃料アンモニアをはじめとする次世代のエネルギー源の確保・サプライチェーンの構築、②新興国のエネルギー・トランジションへの支援、③クリティカル・ミネラルズのサプライチェーン再構築・強靱化、④アフリカ・南米をはじめとする新興国の社会

的課題解決に資する事業支援において、案件の発掘・形成支援により一層注力し、民間資金を補完する形での長期の資金提供とより踏み込んだリスクテイクを通じて貢献していきます。

なお、2022年7月1日に石油・天然ガス部を改めエネルギー・ソリューション部と改称し、さらに水素・アンモニア関連案件を一元的にカバーする次世代エネルギー戦略室を新設しました。この組織再編により、脱炭素社会の実現に向けた円滑なエネルギー移行と次世代エネルギーへの支援をさらに強化していきます。

資源ファイナンス部門長 稲葉 裕 (常務執行役員)

事業環境と重点課題

「パリ協定」で掲げられていた努力目標(1.5℃目標)が、2021年11月の第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)で合意され、世界各国が気候変動に対する取り組みを日々推し進めています。日本政府は2050年のカーボンニュートラル実現という目標に向け、エネルギー基本計画で風力・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギー由来電源の主力電源化を目指すと共に、水素・アンモニアを使った発電や、CCUS(注)やカーボンリサイクル等のCO₂排出削減対策を講じた火力発電のイノベーションを通じて脱炭素化を図るとしています。他方、ロシアのウクライナ侵攻以降、石油・ガス・鉱物資源等の需給はひっ迫、エネルギー価格が高騰する中、ロシアに依存しない調達先の確保に向けた各国の動きが加速化するなど、世界のエネルギー情勢は大きな変化を遂げようとしてい

ます。資源の多くを海外に依存する日本は、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・トランジションを目指しつつ、足許のエネルギー安全保障にも目を向けなければならないという、重大な局面に立たされています。

このような世界情勢や市場環境の下、重要資源の確保と気候変動対応を両立させたエネルギー・ソリューションの提案、水素・燃料アンモニアといった次世代エネルギー開発に貢献する取り組み、バリューチェーン全体の強靱化を念頭に置いた半導体や電池材料等の戦略資源物資の安定確保に向けた支援等、JBICに求められる役割は多様化しており、これらに対応する柔軟かつ積極的なファイナンス支援が求められます。

(注) CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) は、分離・貯留した二酸化炭素を利活用するものです。

JBICの取り組み

JBICは、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革や社会的課題の解決といった地球規模課題への対処や戦略物資のバリューチェーンの強靱化を図るべく、エネルギー資源や鉱物資源等の安定的な供給確保に資する

新規案件の発掘・組成や各国政府要人・関係企業とのリレーション構築に取り組んでいます。2021年度の当部門における主要な取り組み実績は以下のとおりです。

■ 地球規模課題への対処

アラブ首長国連邦アブダビ国営石油会社（ADNOC）および サウジアラビア王国Public Investment Fundとの業務協力協定・覚書の締結

脱炭素社会の実現に向けた資源国の政府機関との関係構築

JBICは、アラブ首長国連邦アブダビ国営石油会社（ADNOC）との間で、脱炭素・エネルギートランジションやエネルギー効率化を含めた戦略的関係強化を目的とした業務協力協定を締結しました。また、サウジアラビアのソブリン・ウェルス・ファンドで、同国の経済改革を主導するPublic Investment Fund（PIF）との間で、脱炭素やデジタルトランスフォーメーション、スマートシティ開発等の分野における両者のパートナーシップ強化のための覚書を締結しました。

中東は、従来より日本にとって重要なエネルギー資源の供給元ですが、豊富な再生可能エネルギー源やCCS（注）やCCUSに適した地下構造を多く有するなど、脱炭素分野における高い潜在性を有しています。JBICは、こうした分野で重要な役割を担う資源国の政府機関との関係構築を図り、日本企業の中東におけるビジネス展開を支援します。

（注）CCS（Carbon dioxide Capture and Storage）とは、温室効果ガスとなる二酸化炭素を分離・回収し、深海や地中に貯留する技術です。

FONPLATA Development Bankとの覚書の締結

脱炭素社会実現に向けた南米地域における協働

JBICは、ラプラタ河流域開発基金（FONPLATA Development Bank（FONPLATA）、加盟国：アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ）との間で、脱炭素社会の実現を中心とした広範な分野における日本企業のビジネス促進に向けた連携強化を目的とする覚書を締結しました。本覚書の締結を通じて、JBICがFONPLATAおよびその加盟国との対話を実施し、協力関係を強化することは、同地域でビジネス展開を目指す日本企業の活動を一層促進し、再生可能エネルギーや水素をはじめとする脱炭素関連分野におけるビジネスの活性化にも寄与することが期待されます。



FONPLATAとの覚書締結

オーストラリア法人AWE Perth Pty Ltdおよび JERA Barossa Pty Ltdが実施するガス田開発等に対する融資

トランジション・エネルギーとしての天然ガス・LNGの安定確保

JBICは、三井物産(株)が権益を保有するオーストラリア(豪州)ウェイトシアガス田ステージ2の開発や、(株)JERAによる豪州バロッサ・カルディータガス田の権益取得および開発のために必要な資金に関し、それぞれ貸付契約を締結しました。

脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に向けて世界的な取り組みが加速する中、天然ガスは移行期におけるエネルギーとして注目されており、世界のLNG需要は今後も増加が予想されています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響も受け、LNG市場の安定は喫緊の課題ともなっています。JBICは、日本企業が参画する天然ガス・LNG事業の支援を通じ、エネルギー資源の安定確保と共に、エネルギー・トランジションの推進に貢献します。

ブラジル法人Amapá Florestal e Celulose S.A.が実施する植林および 木材チップの製造・販売事業に対する融資

日本企業による長期安定的な木材チップの確保を支援

JBICは、日本製紙(株)の子会社であるブラジル法人Amapá Florestal e Celulose S.A.(AMCEL)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、AMCELがブラジル・アマパ州において実施する植林および木材チップの製造・販売事業の拡張に必要な資金を融資するものです。

本プロジェクトにより製造される木材チップの一部は、製紙用途およびバイオマス燃料として日本に輸入される計画であり、木材チップの長期安定的な確保に寄与することが期待されます。また、日本製紙は、AMCELの木材チップを北海道苫小牧市のバイオマス専焼発電所に供給する予定であり、地球環境の保全にも貢献するものです。



ブラジル/アマパ州での植林

ウルグアイ政府発行の公募円建て外債の一部取得

サムライ債市場の活性化の支援およびウルグアイ政府との関係強化

JBICは、ウルグアイ政府が日本で発行する公募債形式の円建て外債(サムライ債)の一部を取得しました。JBICは、過去2007年および2011年の2回にわたり、ウルグアイ政府が発行するサムライ債への保証を通じて債券発行を支援しましたが、このような段階的なサムライ債発行支援は、同国政府発行債の東京市場におけるプレゼンスの維持・向上に資するものです。また、日本の投資家にも幅広い投資機会を提供し、サムライ債市場の活性化に貢献することが期待されます。

今回のサムライ債発行により調達する資金は、ウルグアイ政府のCOVID-19 Solidarity Fundに基づくワクチン輸入等に活用されており、ウルグアイの社会的課題の解決にも貢献するものです。

■ バリューチェーン強靱化

ベトナム法人VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY が実施するオキシ塩化ジルコニウム等の製造・販売事業に対する融資

中堅・中小企業の海外事業展開および鉱物資源の安定確保を支援

JBICは、第一稀元素化学工業(株)(DKK)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、DKKを通じて、ベトナム法人VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY (VREC)が実施するオキシ塩化ジルコニウム等の製造・販売事業に必要な資金の一部を融資するものです。

本プロジェクトにより製造されるオキシ塩化ジルコニウムは日本に輸入され

る計画であり、自動車排ガス浄化用・工業用触媒や電子部品・酸素センサー、耐火物・ブレーキ等、さまざまな工業製品に使用されるジルコニウム化合物の原料となります。本件は、DKKによる海外事業展開および戦略的鉱物資源であるジルコニウムの安定確保に貢献するものです。



ベトナム/VREC2期工事後

1

資源
ファイナンス
部門

ペルー・ケジャベコ銅鉱山追加開発事業に対する融資

日本によるベースメタルの安定確保を支援

JBICは、三菱商事(株)との間で貸付契約を締結しました。本件は、三菱商事が出資するペルー・ケジャベコ銅鉱山開発事業において、粒度が粗い銅鉱石からの銅回収を可能にするCoarse Particle Flotation導入に必要な資金のうち、三菱商事の負担分の一部を融資するものです。

三菱商事は、ケジャベコ銅鉱山の権益保有割合(40%)相当の銅精鉱等を引き取り、日本の国内製錬所等に供給する予定です。本件は、日本企業が権益を有する銅鉱山の開発を支援するものであり、世界的な脱炭素化の潮流の中で需要増加が見込まれる銅の安定供給確保に貢献するものです。



ペルー/ケジャベコ銅鉱山

■ 今後に向けて

気候変動問題に対処するための円滑なエネルギー移行、CO₂排出量削減対策、エネルギー安全保障等、エネルギーを巡る情勢および市場環境が大きな転換期を迎えていることに加え、地経学リスクの高まり等の不確実性への対処の必要性も高まっています。JBICは、気候変動対応を行いつつ、日本企業による資源権益の取得・開発や次世代エネルギーの開発、エネルギー資源・鉱物資源等のサプライチェーンの強化を積極的に支援することで、これらのグローバル・アジェンダへの取り組みを進めていきます。

(1) 地球規模の課題への対処

脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革への対応として、製造・輸送・供給から利用に至るまでの水素バリューチェーン構築や、グリーンモビリティといったグリーンイノベーションへの取り組みに注力していきます。(グリーンファイナンス)

また、ホスト国による持続可能なエネルギー移行への積極的な関与を図りつつ、環境負荷低減に資する事業の拡大に貢献するため、アンモニア・水素混焼や、CCS/CCUS、アジアを中心とした新興国における天然ガス事業(天然ガス転換・利用拡大等)への取り組み、製鉄・製錬業におけるCO₂排出削減案件も継続的に支援していきます。(トランジションファイナンス)

加えて、アフリカ・南米等の新興国において、医療

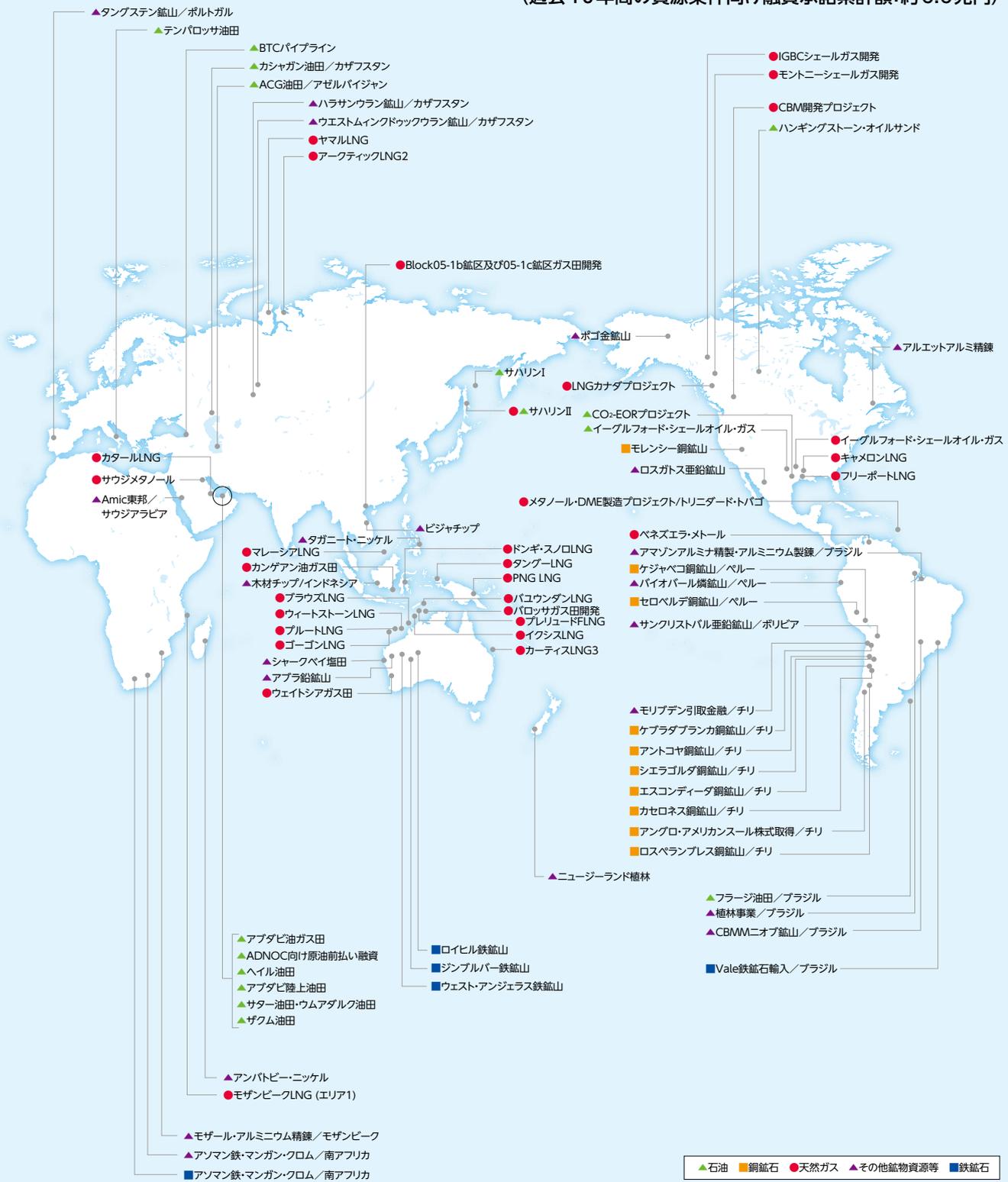
サービス提供や食糧供給等の基礎的インフラへのアクセスなど、ホスト国の持続可能な成長に向けた社会的課題の解決に資する事業も積極的に支援していきます。(ソーシャルインパクトファイナンス)

(2) クリティカルミネラルズの国際的なサプライチェーンの構築への対処

脱炭素社会の実現に必要な不可欠な銅の他、ニッケル、リチウムといったレアメタル等のクリティカルミネラルズと呼ばれる重要鉱物を確保することで、国際的なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを強化していきます。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、銅やリチウムをはじめとする金属の需要が大幅に増加することが予測されている中、重要鉱物の安定確保にあたっては、リサイクルの高度化を含め極めて革新的な取り組みが求められることとなります。こうした重要鉱物には、採掘や製錬・精製技術が確立されていなかったり、特定の国・地域に資源賦存や生産・加工過程を依存しているものも多かったりと、安定確保に向けた課題が存在しています。日本政府が策定した「グリーン成長戦略」でも、あらゆる政策の総動員が謳われているところであり、JBICは、中長期的な観点から、その一翼を担うべく、当該分野における脱炭素に向けた取り組みを積極的に支援していきます。

JBICの主要資源関連案件 (過去10年間の資源案件向け融資承諾累計額:約6.6兆円)



※一部承諾時から10年以上経過した案件を含む。

2022年7月31日時点

2. インフラ・環境ファイナンス部門

部門長メッセージ



新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、人々の現実の生活に影響を及ぼすだけでなく、ビジネス環境にも大きな変容をもたらしました。また、コロナ禍からの回復を目指す中で、グリーン・リカバリーに代表されるように、世界の脱炭素化へ向けた議論も大きく進展しました。このような大きな変革の中、JBICも2021年に中期経営計画(2021～2023年度)を策定すると共に、昨今の国際経済社会の気候変動問題に対する急速な取組強化の潮流等を踏まえ、第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)の開催に先立ち、ESGポリシーを策定・公表しました。インフラ・環境ファイナンス部門では、特に世界の脱炭素社会の実現など地球規模の課題解決に貢献する案件に対する支援や、日本企業のサプライチェーンの強靱化に貢献する案件に対する支援を進めていきます。脱炭素社会の実現に関しては、ホスト国の事情を踏まえ、ホスト国自身の主体的な取り組みを促していくといった、エンゲージメントアプローチが重要と考えており、

これまで培ってきた各国との強固な関係や対話チャネルを活用し、エネルギー・トランジション、そして脱炭素社会の実現に向けた案件を支援していきます。また、プロジェクトコストが大きい、あるいはリスクの高いインフラ案件では、政策金融機関の役割として、多国間連携や国際機関との連携をもって、日本企業のビジネス支援を行っていきます。

インフラ・環境ファイナンス部門長 内田 誠(常務執行役員)

事業環境と重点課題

当部門では、第4期中期経営計画(2021～2023年度)に基づき、以下の分野を重点課題と考え、脱炭素社会の実現など地球規模の課題の解決に貢献する案件やサプライチェーン強靱化・再構築といった、産業・社会構造の急激な変化の下で、日本企業による案件に対する支援に注力していきます。



ドバイ/ワルサン廃棄物処理・発電事業 イメージ図

(1) 地球規模の課題への対処

脱炭素化の大きな流れは具体例を紐解くまでもなく、日本でも菅首相(当時)の所信表明演説(2020年10月)でカーボンニュートラルの政策目標が発表されています。世界でも、2021年6月のG7コーンウォール・サミットで、G7各国が2050年までのネットゼロをコミットし、2021年10月のCOP26ではパリ協定の目標を上回る「1.5℃目標」が明確に示される等、大きな動きが続いております。

一方、これらを実現する方策、考え方は多種多様となっています。日本政府は、それぞれの置かれた環境・状況を踏まえ、現実的な方策を取っていくことがむしろ脱炭素化社会の実現に繋がるとの考え方から、特にアジアを中心とした開発途上国のエネルギー政策等に深くエンゲージし、ともにエネルギー・トランジションを実現していく政策

を掲げています。JBICは、日本の政策金融機関として、これまで培ってきた世界各国との強固な関係性等を活かし、日本政府の進めるエンゲージメントといった考え方による脱炭素化、エネルギー・トランジション、さらに廃棄物処理・発電や分散型電源等、社会的課題の解決に貢献する案件の実現を支援していきます。

(2) 産業・社会構造変革下での我が国企業の国際競争力強化支援

コロナ禍をもたらした世界的な経済活動の制限、移動制限は、ビジネスにおいても大きな影響を及ぼしています。その一つがサプライチェーンの分断でした。「インフラシステム海外展開戦略2025（令和4年6月追補版）」でも指摘されている通り、今般の世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応を機に、世界全体でデジタル化、脱炭素化といった社会の変革が加速することが予想され、感染防止の継続と経済成長・環境保全を両立する形で、従来とは異なる新たなインフラニーズに柔軟に 대응していく必要性が高まっていくものと考えています。その中で、環境、デジタルに関する先端技術をはじめ、独自の技術力に強みを持つ日本企業の海外展開や日本企業のサプライチェーン強靱化等を支援していくことは、ポストコロナの新しい世界における日本企業の国際競争力の維持・向上に重要な意味を持つと考えています。

JBICは、2020年度に実施したインドでの日系企業サプライチェーン強靱化支援向け融資（インドステイト銀行向け融資）を嚆矢に、これら日本企業のサプライチェーン強靱化に貢献する案件を支援すべく、2022年7月に開始した「グローバル投資強化ファシリティ」の中に、「グローバルバリューチェーン強靱化ウインド

ウ」を設けました。同ウインドウを活用しつつ、日本企業の海外サプライチェーン強化を積極的に支援していきます。

(3) 質の高いインフラ海外展開に向けた戦略的取組の推進

日本政府が2016年に提唱した「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)は、ルールに基づく自由で開かれた国際秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和、繁栄を確保していくという考えに根差したものであり、例えば、地域間の連結性向上に貢献できる「質の高いインフラ」の展開は、FOIPの中でも重要となります。

これら質の高いインフラは、多くのステークホルダーに関係するものであり、またプロジェクト規模が大きく、リスクも高くなる傾向があるため、日本やJBIC単独での実現が難しいことも多いと考えられます。

このような問題意識に根差し、JBICでは従来、多国間連携・国際金融機関との連携を重視しています。具体的には日米豪の政策金融機関との連携強化や、欧州投資銀行(EIB)、欧州復興開発銀行(EBRD)といった公的金融機関との連携強化を図ってきました。

コロナにより改めて重要性が認識された保健・医療分野のインフラや代替可能なサプライチェーン確保も含め、日本企業の取り組みを確実に理解し、政策金融機関の役割として、プロアクティブな取り組みを通じ、質の高いインフラの海外展開を支援していきます。



第1回インドステイト銀行向け融資 調印式



欧州投資銀行とのMOU 調印式

JBICの取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大からの経済回復に際して、脱炭素・低炭素産業への投資促進（グリーンリカバリー）等、カーボンニュートラルに向けたビジネスチャンスが拡大しており、日本の優れた技術を活用して世界の脱炭素化および持続的な経済成長に貢献していくことが重要になっています。JBICでは、世界の脱炭素社会の実現に向け各国における低炭素化・

地球環境保全に資する案件への支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた開発途上経済フロンティア地域への支援や日本のサプライチェーンの再構築・強靱化に貢献する案件に対する支援にも取り組んでいます。2021年度の当部門における主要な取り組み実績は以下のとおりです。

■ 低炭素化・地球環境保全に対する取り組み

双日株式会社が実施する太陽光発電事業に対する融資

脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー事業への支援

JBICは、豪州クイーンズランド州で太陽光発電事業を実施する双日（株）に対し貸付契約を締結しました。豪州は、世界有数の資源大国として長年石炭火力発電に依存していましたが、近年、環境負荷への配慮から、再生可能エネルギーへの転換を推進しています。

本プロジェクトは、双日とENEOSグループが共同出資する豪州法人Edenvale Solar Park Pty Ltdが、豪州クイーンズランド州において、総発電容量204MWの太陽光発電所を建設・所有・運営し、現地電力小売業者や電力市場等に対し売電する事業です。JBICは、こうした双日の海外事業展開を支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。



太陽光発電所完成予想図

環境保全業務（GREEN）の下、サウジアラビア、トルコに融資

GREENにおけるファイナンスツール活用で金融面から地球環境保全に貢献

Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation（通称：GREEN）は、地球環境保全業務を通じて、「世界規模での環境と経済の両立」への寄与が期待されるプロジェクトに対する融資・保証および出資です。JBICは、GREENの一環として、サウジアラビアにおける再生可能エネルギー事業に必要な資金をサウジアラビア王国電力会社（SEC）へ融資しました。SECが抱える電力セクターの課題に対して、日本企業の投資および製品・技術導入による解決策を提示していくことで、サウジアラビアにおけるエネルギー転換および持続的な環境・社会の促進に向けて協力していきます。

また、トルコにおいては、再生可能エネルギー事業およびエネルギー効率化事業を支援すべく、トルコ産業開発銀行に対し、クレジットラインを設定しました。JBICは、日本の政策金融機関として、各国のエネルギー政策や環境政策に寄り添いつつ、GREENにおけるファイナンスツールを活用し、金融面から地球環境保全に貢献しています。



トルコ産業開発銀行向けGREEN調印式

■ 経済フロンティアに対する取り組み

住友商事(株) ベトナム法人が実施する工業団地建設・運営および屋根置き型太陽光発電事業に対する投資金融支援

脱炭素社会の実現に向けて日本企業の海外事業展開を支援

JBICは住友商事(株)のベトナム法人 Thang Long Industrial Park II Corporation (TLIP2)に対し、投資金融による支援を行いました。本融資は、TLIP2 がベトナム北部フンイエン省にて行う第二タンロン工業団地の拡張事業および総発電容量 20MW の屋根置き型太陽光発電事業への支援であり、同工業団地の入居企業に対し売電する事業に必要な資金を融資します。

近年、気候変動問題をはじめとするESGの観点から、特に大量の電力を消費する製造業を中心に、地球規模でグリーン電力の需要が高まっており、本件事業を通じて、日本企業やベトナムのカーボンニュートラルに向けた取り組みに貢献していきます。



第二タンロン工業団地の屋根置き型太陽光発電事業

■ 日本企業のサプライチェーン構築・再編に向けた取り組み

川崎汽船(株) がタイ王国において実施する常温倉庫運営事業に対する融資

日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、川崎汽船(株)のタイ法人K Line Container Service (Thailand) Ltd. (KCST) がサムットプラカーン県において行う冷蔵・冷凍倉庫運営事業および常温倉庫運営事業に対し、投資金融による支援を行いました。川崎汽船は2021年度経営計画において、アジアを中心としたグローバルな事業展開の進展を掲げ、東南アジア地域において、タイを物流の重要拠点の一つとして位置付け、1988年にKCSTを設立しました。以来、現地タイに進出する日系企業との強固な関係性を基盤に倉庫事業および配送事業を行っています。同国において急成長を遂げるEコマース需要の取り込みや取扱貨物の多角化を図ると共に、生鮮・冷凍食品等の品質を長く維持し、品質劣化を防止する冷蔵・冷凍倉庫事業を支援することは、タイの抱える食品ロス削減に貢献するものです。



冷蔵・冷凍倉庫運営事業および常温倉庫運営事業

■ 他国・他機関との連携

JBICでは、他国政府との関係構築や他機関との連携により、案件発掘やインフラプロジェクト実現・加速のためのリスク軽減等に取り組んでいます。また、世界で脱炭素化、カーボンニュートラルに向けたさまざまな議論が活発化しており、これまで構築してきた各国との関係を活かし、それぞれの国の置かれた現状や政策に寄り添い、対話を実施しながらあるべき道筋をともに進んでいく、エンゲージメントの取り組みを大切にしています。

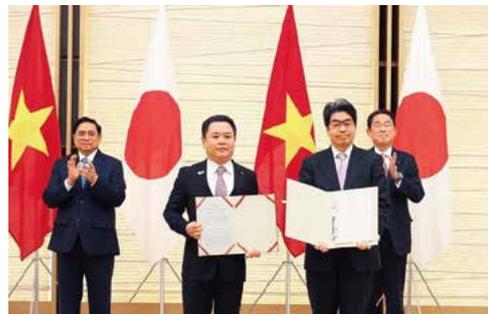
他国との連携に関しては、定期的を実施しているインドネシア電力公社(PLN)との協議会に加え、ベトナムに対しては、米国国際開発金融公社、豪州外務貿易省および豪州輸出金融公社と共に、同国におけるエネルギー転換を中心に、電力需要の増加に対応するための金融協力について、ベトナム共産党中央経済委員会との間で意見交換を実施しました。また、ベトナム電力公社およびベトナム国営石油ガスグループ等の国

営企業を所有・管理するベトナム国家資本管理委員会(CMSC)との間で、今後の協力関係強化を目的とした覚書を締結しました。同覚書では、CMSCおよびその他関係省庁との定期的な協議を通じた関係強化により、ベトナムのベースロード電源のエネルギー・トランジションの推進を図ることを目指しています。

他機関との連携に関しては、日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け関係強化を進めている日米豪三カ国の連携に引き続き取り組んでいます。2021年10月には、欧州投資銀行との間で業務協力協定を締結しました。同協定では、カーボンニュートラル、インフラ、イノベーションおよび持続可能な開発目標といった分野において、日本企業および欧州企業の参画が期待されています。従来構築してきた協力関係を一層強化し、日欧企業の参加するプロジェクトの協力推進を図ることとしています。

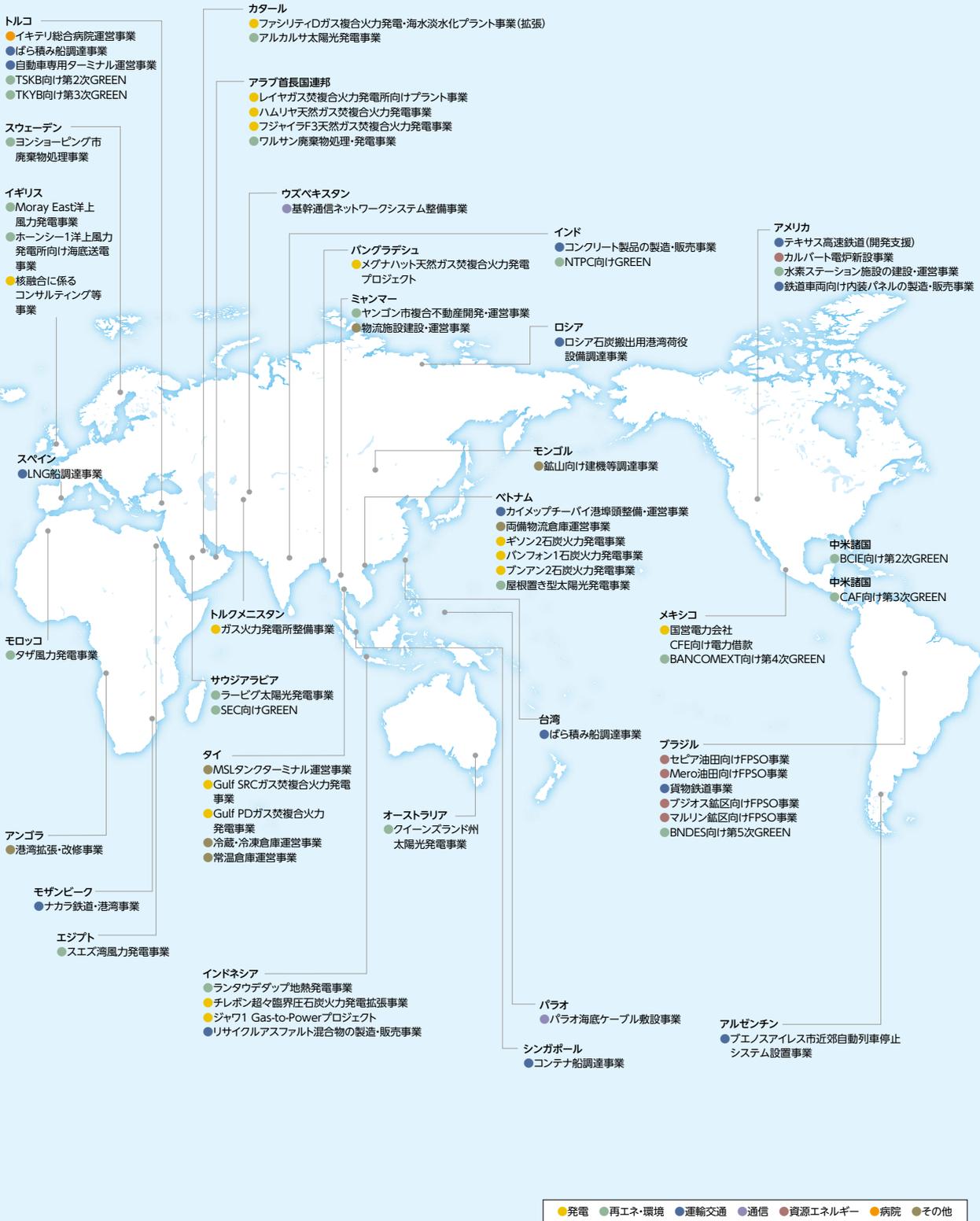


ベトナム共産党中央経済委員会との間での意見交換



ベトナム国家資本管理委員会とのMOU調印式

近年の主な海外インフラプロジェクトへの取り組み
(直近5年間の出融資保証実績)



※再エネ・環境には、太陽光、風力、地熱、水力、廃棄物発電、省エネルギーおよびその他地球環境保全に関する事業が含まれています。 2022年3月末時点

2
インフラ・環境ファイナンス部門

3. 産業ファイナンス部門

部門長メッセージ



産業ファイナンス部門は、産業投資・貿易部、中堅・中小企業ファイナンス室、船舶・航空部、および大阪支店の4つの部署で構成され、日本企業の海外展開の戦略やニーズに応じ多様な金融手法を用いて日本の産業の国際競争力の維持・向上のための取り組みを実施しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた世界経済は一時の深刻な事態を脱しつつあり、日本企業の国際ビジネスは再び活発な動きを見せるようになってきました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻等の不安定な世界情勢が続いていることに加え、半導体不足、原料価格の高騰や欧米における長期金利の上昇等による世界経済の先行きの不透明感は、引き続き日本企業の海外ビジネスに影響を与える要因となっています。こうした情勢も踏まえ、グローバルな環境変化や日本産業界のニーズを汲み取りつつ、第4期中期経営計画(2021～2023年度)の2年目として、日本企業によるグローバルなサプライチェーン強靱化・再構築

の支援、デジタル変革等に向けた海外M&A支援、積極的なリスクテイク等を通じた日本の産業の国際競争力の維持・向上に引き続き取り組んでいきます。

産業ファイナンス部門長 麻生 憲一(常務執行役員)

3

産業
ファイ
ナンス
部門

事業環境と重点課題

新型コロナに続く物流のひっ迫・材料調達難等 不確実性の高い事業環境

2020年以降拡大した新型コロナウイルス感染症は、一時の深刻な事態を脱しつつあるものの、日本を含む多くの国・地域の経済活動に引き続き影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症発生直後の行動制限による大幅な操業制限は緩和されてきていますが、局所的なロックダウンによる部品・原材料の供給停滞、重要物資である半導体の継続的な不足に加え、ウクライナ情勢を巡る地経学リスクの高まり等、日本企業は不確実性の高い事業環境に置かれています。

JBICが2022年1月に発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告(2021年度)」においても、企業が最も脅威に感じるサプライチェーンの外的ショックは、「疫病」を抑えて「物流の途脱・ひっ迫」が最多となる等、複雑で長い調達網を抱える企業にとって、物流の安定的な維持が最重要課題であることが示されています。また、材料調達難・コスト増というさまざまな課題に直面する中、とりわけ半導体不足は需要

サイドを中心として他の幅広い産業にマイナスの影響を与えていることを再認識する結果となっています。

サプライチェーン強靱化・再構築と 新たな海外事業機会の創出

昨今、日本を含む多くの国・地域では、サステナビリティ経営の推進や脱炭素への取り組みが進展し、製造コストの上昇等の影響が懸念される一方、新常態における消費ニーズ等新たな事業機会の創出も見込まれています。脱炭素社会の実現やSDGsへの貢献等社会課題の解決と利益創出の両立が日本企業にとっても経営課題となっています。

このような状況下、日本企業はサプライチェーン強靱化・再構築や新たな海外事業機会の創出に向け取り組んでいます。日本企業自らが海外で設備投資を行い、製造拠点の集約・分散や製造拠点間での生産工程の再調整を行う動きに加え、M&Aを活用した動きも見られています。日本企業による海外M&Aは2020年に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大

大きく減少したものの(2019年826件→2020年557件)、2021年は625件と、渡航制限の緩和や対象企業の調査を一部オンラインで取り組む手法の普及等に伴い回復基調となっています(図表1)。

今後も、2050年カーボンニュートラル実現に向け、

生産プロセスの革新、化石燃料から水素・アンモニア等へのエネルギー転換の動き、そのための技術開発やDX投資を通じた事業拡大や、M&A活用による海外展開の継続が見込まれます。

図表1 日本企業による海外M&Aの金額および件数の推移

出所：(株)レコフ

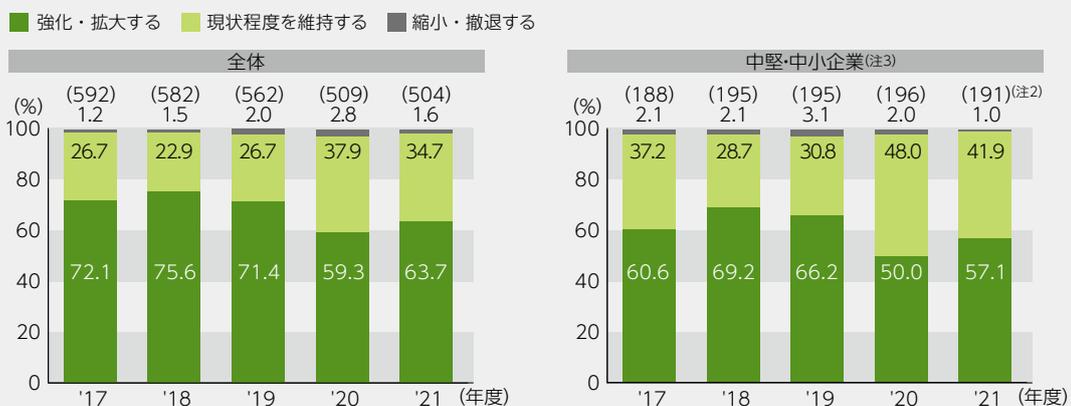


中堅・中小企業の海外事業展開

中堅・中小企業の海外事業展開に目を転じると、先に述べた事業環境に置かれている状況にありながらも、日系大手企業の現地における部材調達ニーズへの対応という進出動機に加え、海外市場の需要を直接開拓して商機拡大を目指す動きのほか、海外の医療・リサイクル等の社会的課題の解決に資するビジネスモデルで海外展開を行う中堅・中小企業も見られるなど、海外事業展開を検討する中堅・中小企業の裾野や進出先国、資金ニーズは多様化しています。

JBICでは毎年「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」において、海外事業展開における中期見通しの調査を行っています。2021年度の調査では、海外事業を「維持」または「強化・拡大する」と回答している中堅・中小企業は回答企業全体の99.0%と中堅・中小企業の海外事業展開の意欲は依然として高くなっています(図表2)。新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなか、中堅・中小企業の海外事業展開の回復・拡大が期待されます。

図表2 中期的(今後3年程度)海外事業(注1)展開見通し



(注1)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取り組む生産の外部委託、調達等を含む。

(注2) 棒グラフの上の()内の数は、本設問に回答した企業数。

(注3)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

出所：JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2021年度 海外直接投資アンケート結果(第33回)」

JBICの取り組み

新型コロナ危機対応緊急ウインドウによる支援、 および、さまざまな産業における日本企業の 海外展開支援

JBICでは第4期中期経営計画において「経済情勢の変化に即応した政策金融機能の発揮」を重点取組課題の一つに掲げており、2020年4月に創設した「新型コロナ危機対応緊急ウインドウ」(2021年12月末終了)の下で、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本企業が関与する156件の案件に対する支援を実施しました。

また、「産業・社会構造の変革下における我が国産業の国際競争力強化支援」も重点取組課題に掲げています。2021年1月には「ポストコロナ成長ファシリティ」を創設し、日本企業の国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築への対処や日本企業による海外M&A支援に取り組みました。

具体的には、日本企業がインドにおいて行うオフハイウェイタイヤ製造・販売事業に対する支援、日本企業が米国において行う自動車部品製造・販売事業に対する支援、日本企業が英国アナログ半導体企業や米国コンビニエンス事業等を買収するための資金を融資しました。

加えて、第4期中期経営計画の重点取組課題の一つである「国際経済社会の持続可能な発展に向けた地球規模の課題への対処」の取り組みとして、日本発の

スタートアップ企業が米国において行う人工構造タンパク質素材の製造事業、日本企業がベトナムにおいて行うダイアライザ等医療機器の製造・販売事業、フィリピンにて行う輸液セット等医療機器の製造・販売事業および米国において行う手術機器等医療機器の製造・販売事業や、日本企業が米国において行う冷凍・冷蔵トレーラーのリース事業、タイにおいて行う加工食品等の製造・販売事業および日本企業がベトナムにおいて行う冷凍食品の製造・販売事業といったフードバリューチェーン強靱化に貢献する案件にも取り組み、社会的課題の解決に資する事業を支援しました。

海事産業および航空産業における日本企業の国際競争力の維持・向上のための取り組みも引き続き実施しました。これらの業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、いわゆる「巣ごもり需要」によりコンテナ船等に対する需要が増加する一方で、旅客需要の落ち込みやロックダウン等の影響を受けている企業もあります。こうした状況下、日本の航空会社による海外からの機体購入につき民間金融機関の融資に対する保証の供与を行い、また、航空機リース分野や海洋資源分野の日系企業の海外事業展開につき機動的な融資による支援を行いました。さらに日本企業による米国の大手海上コンテナリース会社の買収資金への融資を通じ、さらなる事業拡大・収益機会の獲得の支援を行っています。



インドのオフハイウェイタイヤ工場



米国セブン・イレブン店舗



PLM社の冷凍・冷蔵トレーラー

中堅・中小企業の海外事業展開支援

JBICは本店および大阪支店に中堅・中小企業支援専門の部署を配置し、中堅・中小企業の海外事業展開支援に積極的に取り組んでいます。2021年度には、地域金融機関等と緊密に連携し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本企業が関与する102件の案件を含む計116件の中堅・中小企業支援案件の出融資・保証等の承諾を行いました。

その支援先についても、従来の業種に捉われず、スタートアップ企業や、社会的課題の解決に資する事業等で現地市場を開拓する企業などへ広がりを見せています。JBICは、タイ・パーツをはじめとする現地通貨を含む外貨建て融資、あるいは地域金融機関に対するクレジットライン(ツー・ステップ・ローン)の設定等による地域金融機関自身の長期外貨資金の調達支援を通じて、中堅・中小企業の海外事業展開支援を行いました。

また、中堅・中小企業は大企業に比べて、海外事業に必要な情報収集等の面でも制約を抱えている場合があることから、中堅・中小企業支援の担い手である地域金融機関や公的機関、経済団体、中小企業支援機関、海外展開支援機関等との連携も強化しつつ、海外投資環境をはじめとする各種情報提供やJBICの海外駐在員事務所等も活用したセミナーや個別相談会を通じたきめ細やかな支援を実施しています。

日本企業が直面する危機や多様化するニーズへの対応

各国の政情や新興国経済の動向等、日本企業を取り巻く国際経済環境は絶えず変化しています。2021年は引き続き新型コロナウイルス感染症への対処、サプライチェーンの強靱化・再構築が多くの企業の課題として見られました。2022年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた世界経済は一時の深刻な事態を脱しつつありますが、半導体不足の継続、原料価格の高騰や長期金利の上昇等、世界経済の不透明感に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等、引き続き不安定な世界情勢は継続しています。JBICは、こうした変化や世界経済の動向、日本企業の資金ニーズ等を的確に捉えつつ、2022年7月に立ち上げた「グローバル投資強化ファシリティ」(調印期限:2025年6月末)も活用し、日本の産業の国際競争力の維持・向上のために貢献していきます。

産業ファイナンス部門では、大企業のみならず中堅・中小企業も含めた多くの日本企業が直面する課題に応じた支援を継続すると共に、ポストコロナを見据えた日本企業の課題・ニーズを的確に把握し、第4期中期経営計画で掲げる地球規模の課題への対処、サプライチェーン強靱化や日本企業のデジタル変革等に向けたM&Aによる技術獲得等への支援等、日本の持続的な成長につながる新たなビジネス機会の探索と創造に貢献すべく、さまざまな金融手法を駆使し、またリスクテイク機能の強化等を通じて、日本と世界をつなぐ役割を引続き果たしていきます。

■ 取り組み紹介

ルネサス エレクトロニクス(株)による 英国法人Dialog Semiconductor Plcの買収資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、ルネサス エレクトロニクス(株)(ルネサス)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、ルネサスが英国法人Dialog Semiconductor Plc(Dialog社)を買収するために必要な資金の一部を融資するものです。Dialog社は、Wi-FiやBluetooth等のコネクティビティ技術を得意とするアナログ半導体企業です。ルネサスは、Dialog社の買収を通じて、製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力な網羅的なソリューションを提供することを目指しています。本融資は、こうしたルネサスの海外事業展開を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。

住友電気工業 (株) のフィリピン共和国法人が実施する自動車部品の製造・販売に必要な工場建設・賃貸事業に対する融資

日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、住友電気工業(株)(住友電工)のグループ会社であるフィリピン法人IWS Realty Corporation (IWSR)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、IWSRを通じて、住友電工のフィリピンにおけるグループ企業が行うワイヤーハーネス等の自動車部品の製造・販売事業会社向け工場建設・賃貸事業に必要な資金を融資するものです。



ワイヤーハーネス(提供:住友電気工業(株))

住友電工は、ワイヤーハーネス等製造・販売事業をグローバルに展開しており、IWSRは工場建設・賃貸事業を通じて、住友電工のフィリピンにおけるワイヤーハーネス等のサプライチェーンを支えています。

自動車内部の隅々に張り巡らされるワイヤーハーネスは、激しい振動、熱への耐久性が求められるとともに、電力と情報を確実に行き渡らせるための高度な製造技術が求められます。住友電工は、ワイヤーハーネスの高度な技術確立することで、世界トップシェアを獲得し、世界で走る車の4台に1台は住友電工のワイヤーハーネスが使用されています^(注)。また、今後、普及が期待されるEV、自動運転車の実現には、ワイヤーハーネスの高度な製造技術が必要不可欠なものとなっており、本融資を通じて、住友電工のフィリピンにおけるワイヤーハーネス等のサプライチェーン強靱化の支援に繋がることが期待されます。

本融資は、こうした住友電工の海外事業展開を金融面から支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。

(注)住友電工の調査による市場シェア推計に基づく。

グローリー (株) による米国法人の買収資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、グローリー(株)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、グローリーの米国法人Glory Global Solutions Inc. が米国法人Revolution Retail Systems, LLC (RRS)を買収するために必要な資金の一部を融資するものです。



RRSのバックオフィス向け紙幣硬貨入出金機(提供:グローリー(株))

グローリーは1918年創業、国産初の硬貨計数機の開発を機に、さまざまな通貨処理機やセルフサービス機器の開発・製造・販売・保守に加え、電子決済サービス、生体認証ソリューション、ロボットSI等の事業を行っています。国内市場においてトップシェアを誇り、海外市場においては欧州を中心に36カ国で販売・保守拠点を有し、100カ国以上で事業を展開しています。北米において通貨処理機の製造・販売・保守の事業を行うRRSの買収により、両社の顧客基盤を活用したクロスセルによる事業拡大、ソリューション・製品ラインナップ拡充による販売強化、保守サービスを中心に事業効率性向上等のシナジーを発揮することで、北米地域における流通・小売市場での事業拡大を企図しています。

(株) ジェイ・エム・エスのフィリピン共和国法人 JMS HEALTHCARE PHL, INC. が実施する医療機器等の製造・販売事業に対する融資

日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、(株) ジェイ・エム・エス (JMS) のフィリピン法人 JMS HEALTHCARE PHL, INC. (JMSHP) が行う医療機器の製造・販売事業を対象とする貸付契約を締結しました。

JMSは、1965年に広島県廿日市市において、輸血起因の院内感染が発生しにくいプラスチック製のディスプレイ医療機器(既に滅菌され、そのまま直ちに使用でき、かつ1回限りの使用で使い切る医療機器)の製造・販売を行う(株) 日本メディカル・サプライ(1994年4月に(株) ジェイ・エム・エスに商号変更)として設立。医療機器の素材調達から製品化に至る全工程をほぼ内製化することを通じて、ユーザー要望への柔軟な対応力を強めとし、医療の安全と効率化、患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上に貢献する製品を開発してきたJMSは、輸液セット、シリンジおよび注射針、AVF針(血液透析用針)、血液透析装置、人工心肺回路、血液バッグ、成分献血用回路等幅広い領域で事業活動を行っています。

1970年代に海外進出したJMSは、現在、海外拠点として販売拠点が3つ、JMSHPを含む生産拠点が5つ、計8つのグループ会社を通じて世界約90カ国に製品提供しています。JMSHPに対する本融資は、感染症対策に資する輸液セット等の医療機器を製造するJMSHPが、JMSグループ各社を通じて日本、欧州、米国、および東南アジア向けに供給することを支援するものであり、各国の健康衛生水準の向上などに貢献することが期待されます。



三菱HCキャピタル(株) による米国大手海上コンテナリース会社の買収資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、三菱HCキャピタル(株)との間で、アメリカ法人CAI International, Inc. (CAI)を買収するための資金の一部として、融資契約を締結しました。

三菱HCキャピタルは、高い流動性を有する高付加価値の資産を対象とした「グローバルアセット」を注力領域のひとつに位置付け、海上コンテナリース事業等の強化およびグローバル展開を計画しています。CAIは、1989年に設立された米国の大手海上コンテナリース会社で



被買収企業CAIのコンテナ

あり、海上コンテナリース業界において世界有数のコンテナ保有数を誇っています。同社は、世界39カ国、180カ所のコンテナ返却先と使用契約を締結しているほか、12カ国に13拠点を有することで、世界各国のニーズに柔軟に対応しています。三菱HCキャピタルは、本買収を通じて、CAIを完全子会社化し、保有するコンテナ数(TEU^(注)ベース)で世界第2位グループの規模となり、今後も高い伸びが見込まれる海上コンテナリース需要を取り込むことでさらなる収益機会の獲得を目指しています。

本融資は、三菱HCキャピタルによる海外でのM&Aに必要な長期外貨資金を供給することで、日本企業の海外における事業拡大を支援するものです。

(注) 20フィートコンテナ1個分を表す単位。

4. エクイティファイナンス部門

部門長メッセージ



JBICは、2016年10月にエクイティファイナンス部門を設立して以来、出資業務の強化を継続的に行ってきました。海外の成長市場の取り込みにおいて、重要性が増しているリスクマネーの供給強化に対応すべく、海外向け投資ファンドへの助言を行う株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)を設立するなど、JBICグループとして出資機能の強化を図るとともに、海外M&A向け等の出資案件の組成に取り組んできました。

第4期中期経営計画(2021～2023年度)では、SDGs・脱炭素社会の実現に向けたイノベーション、不可逆的に進展するエネルギー変革・デジタル変革を見据えたグリーンファイナンスやM&A・技術獲得への支援等を取組目標に掲げており、こうした取り組みの中で出資業務を通じたリスクマネーの供給が求められています。

中期経営計画の2年目にあたる2022年度においても、日本を取り巻く環境変化も踏まえつつ、出資業務を通じて日本企業の海外展開を積極的に支援していきます。

エクイティファイナンス部門長 **森田 健太郎**(常務執行役員)

事業環境と重点課題

日本の産業の国際競争力の維持および向上

日本政府が2022年6月に策定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、経済安全保障やエネルギー安全保障の強化、企業の海外展開の促進を通じたコロナ後の世界での成長力強化等が謳われ、デジタル化、サプライチェーンの強靱化、質の高いインフラ、環境保全等の分野での取り組みが掲げられています。

また、日本企業による海外市場の獲得・需要取り込みを目的としたM&Aは、日本の少子高齢化や労働人口減少といった構造的な課題を背景に、その重要性は

ますます増大しています。熾烈な海外市場の獲得競争にさらされる中、日本企業がスピード感を持った成長を実現していく上で、海外M&Aは重要な選択肢の一つとして定着しており、今後も日本企業のM&Aニーズに対応した資金供給を継続することが重要です。

JBICとしても、直接出資およびJBIC IGの機能も活用したファンド向け出資を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの再構築、脱炭素社会に向けた事業展開や、M&Aの支援を行っていきます。

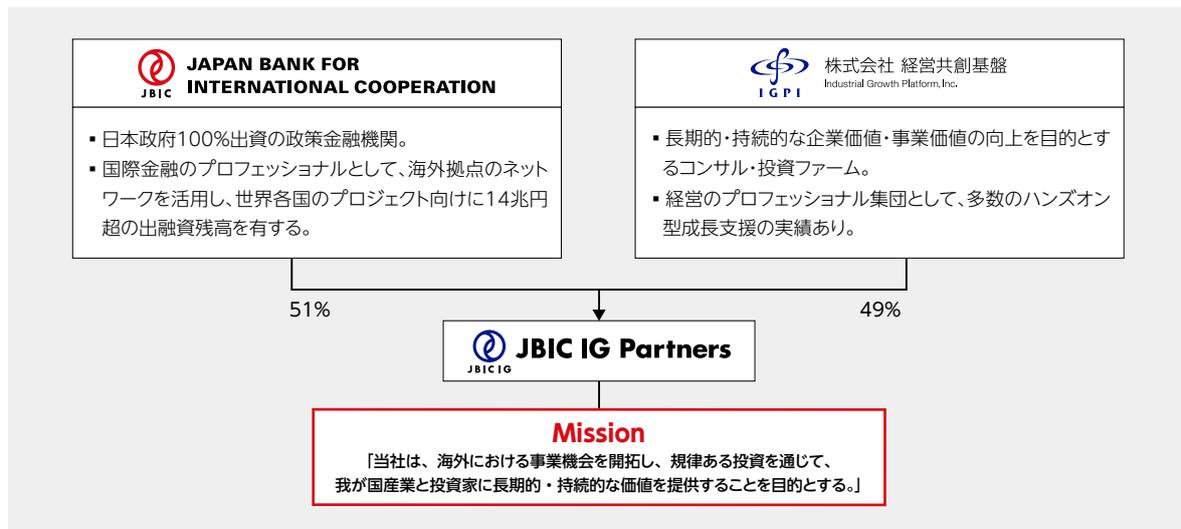
株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)概要

JBIC IGは、JBICと(株)経営共創基盤(IGPI)が2017年6月に設立した投資アドバイザリー会社です。日本の政策金融機関であるJBICの国際金融に関する知見と、IGPIの長期的・持続的な企業価値・

事業価値の向上を目的としたハンズオン型成長支援および投資事業に関する知見を組み合わせ、海外における事業機会を開拓し、規律ある投資を通じて、日本の産業界と投資家に長期的・持続的な価値を提供することを目的とした会社です。

JBIC IG Partnersとは

JBIC IG Partnersは、JBICとIGPIが設立した投資アドバイザリー会社です。



JBIC IGのビジネスモデル

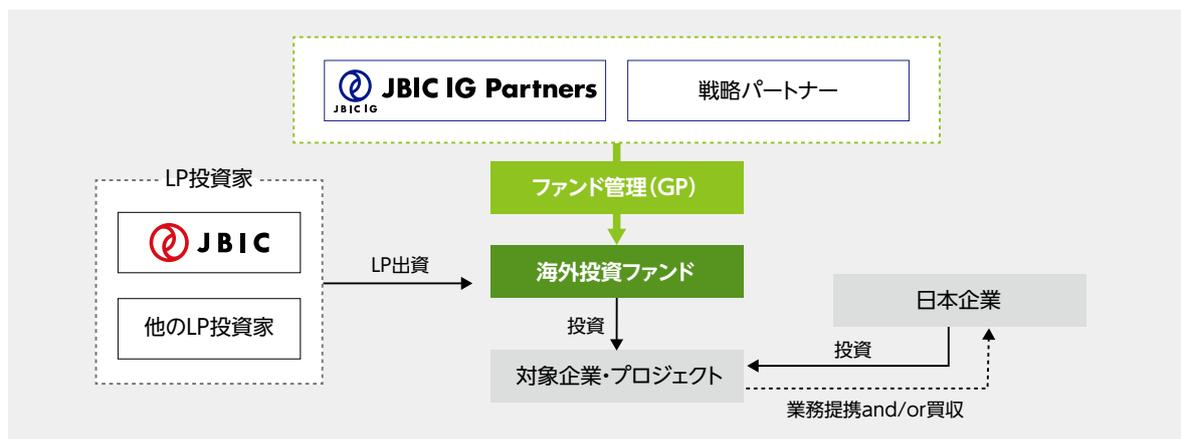
JBIC IGは、海外のパートナーと連携し、組成するファンドに対し投資助言を行うことを通じ、海外企業に出資を行っています。日本企業との共同投資や、日本企業と海外企業の橋渡しとしての役割を企図しています。

代表的な取り組みとして、2019年1月にバルト

地域最大のファンドマネージャーであるAS BaltCapとの間でベンチャーキャピタルファンドを創設し、2022年3月末までに計18件の投資を実行しました。その上で、ファンドからの投資先企業と日本企業とを引き合わせ、協業を促進する活動を展開しています。今後も、新たなファンドの組成を通じ、日本の産業界に付加価値を提供していきます。

JBIC IG Partnersの投資ストラクチャー概要

JBIC IGグループとして、海外のパートナーと連携し、組成する海外投資ファンドを通じて、海外企業に出資を行います。



JBICの取り組み

JBICでは、脱炭素社会の実現に向けた事業やファンドに出資することで地球規模の社会課題に貢献することを目指しています。また、ベンチャーキャピタルを活用

するなど海外の先進的かつ独自技術を獲得し日本企業の国際競争力向上を支援しています。2021年度の当部門における主要な取り組み実績は以下のとおりです。

JBICの出資機能の強化

全世界の水素関連事業を投資対象とするフランスのファンドに出資

水素バリューチェーンの構築を通じた脱炭素社会の実現に貢献

JBICは、水素製造事業、水素ステーション事業を始めとする全世界の水素関連事業を投資対象とするフランスのファンドClean H2 Infra Fund S.L.P. (以下本ファンド)に出資しました。本ファンドは、EUタクソノミー規則の「気候変動の緩和」目標に合致する水素関連事業に投資する方針であり、欧州連合のサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)第9条に基づくサステナブルな投資目的を持つファンドです。

近年、多くの国・地域が水素を脱炭素化に必要不可欠なエネルギー源として位置付けており、水素関連事業における資金需要は増加しています。本ファンドは、水素関連セクターにおけるグローバルな民間企業が投資家として参画する世界最大規模の水素関連ファンドであり、水素の社会実装を加速化させるため民間・公的資金の動員の促進を目指しています。本件は地球環境保全業務(GREEN)に基づく出資案件であり、本ファンドによる取り組みを通じて、温室効果ガスの削減に貢献しています。

水素は、エネルギーとして使用するときCO₂を排出しない次世代エネルギーとして、注目を集めています。日本政府は、2017年12月に発表した「水素基本戦略」や2020年12月に策定(2021年6月改訂)した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、水素の社会実装における国際連携の必要性を掲げています。本ファンドは、こうした日本政府の水素関連の施策にも合致するものです。



本ファンドからの投資対象プロジェクト(イメージ)

日本企業と共同で英国法人Alloyed Limitedに出資

海外の独自技術等の獲得で日本企業の海外展開を支援

2021年11月、JBICは、2017年に設立された英国オックスフォード大学発のスタートアップ企業Alloyed Limited (Alloyed) にJX金属株式会社と共同で出資しました。Alloyedは、オックスフォード大学の20年以上の合金研究を元にした独自の合金設計のシミュレーション技術や、金属3Dプリンター装置で製品製造を行うためのソフトウェアに関する独自の開発技術を有しており、これらの技術を活用した合金設計および合金製品製造事業を展開しています。

JX金属は、ドイツ連邦共和国法人TANIOBIS GmbHを2018年に買収しており、同社はタンタル・ニオブ製品(高純度金属粉)を開発・製造しています。当該製品をAlloyedの設計・製造する合金の材料として供給することや、Alloyedとの新合金の共同開発等を通じた事業提携によりシナジーを発揮し、JX金属グループとしてグローバルな事業展開を促進することを目指しています。JBICによるAlloyedへの出資は、こうしたJX金属の海外事業展開を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献しています。

タンタルやニオブを含むレアメタルについては、今後欧州、中国や新興国との間で資源獲得競争の激化が見込まれる中、日本政府は、2020年3月に策定した「新国際資源戦略」において、サプライチェーン強化に向けた国際協力の推進を掲げています。本件出資は、こうした日本政府の施策にも沿うものです。



製品サンプル例

出資による海外の先進的な技術等の獲得に向けた取り組み

ベンチャーキャピタルファンドを活用して日本企業の国際競争力の向上を支援

2021年6月、JBICは、米国シリコンバレーを中心とした先端技術を有する企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドGeodesic Capital Fund II, L.P.(本ファンド)に出資しました。なお、JBICは2018年3月にGeodesic Capital Fund I-S, L.P.と出資契約を締結しており、本出資は同ファンドに続く第2号案件となります。

本ファンドには、JBICのほか、SOMPOホールディングス(株)、(株)三井住友銀行、三菱商事(株)等が出資参加しています。これらの企業においては、外部リソースの活用と自社が持つ技術・経験の組み合わせにより新たな付加価値創造や既存業務の効率化を行うオープン・イノベーションが推進されており、その一環として、デジタルトランスフォーメーション(DX)に係る取り組みも進められています。

本ファンドは、米国シリコンバレー等の先端技術を有する企業向け投資を行うほか、本ファンドの戦略投資家である日本企業と先端技術を有する企業との事業提携や資本提携を促進する戦略支援サービスを提供するものであり、本出資は日本企業の国際競争力の維持および向上に貢献しています。



Geodesic主催のフォーラムの様子

開発途上国の再生可能エネルギー発電事業等を投資対象とするファンドに出資

他国政府機関等との連携を通じた民間資金動員の推進

JBICは、米国を本拠地とする資産運用会社であるBlackRock, Inc. (ブラックロック) がその子会社を通じて組成・運用する、開発途上国の再生可能エネルギー発電事業等に投資するファンドClimate Finance Partnership Fund SCSp (以下本ファンド) に出資しました。

近年、OECD諸国における再生可能エネルギー発電事業等への投資に注力してきたブラックロックにとって、開発途上国向けの類似ファンドの組成・運用は初めての取り組みとなり、JBICのほか、仏開発庁および独復興金融公庫等の他国政府機関等が本ファンドに出資参画しています。

現状、開発途上国へのインフラ投資は、政情や規制、マクロ経済の安定性等の観点から相対的にリスクが高いことを背景に限定的です。本ファンドにおいては、JBICを含む政府機関等と民間機関投資家の間でリスク・リターンを適切に配分するとともに、各政府機関が有する開発途上国のインフラに係る知見を活用することで、民間資金動員を促進しており、機関投資家からは第一生命保険(株) および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ等が民間機関投資家として参画しています。

本件は、地球環境保全業務(GREEN)に基づく出資案件であり、本ファンドを通じた再生可能エネルギー発電事業等への投資を通じ、環境や社会に測定可能かつポジティブなインパクトを与えることで、国連による持続可能な開発目標(SDGs)に貢献しています。日本政府は、2016年5月の閣議決定に基づきSDGs推進本部を設置して以降、国内実施と国際協力の両面で取り組みを進めており、本ファンドは政府の方針に合致するものです。



本ファンドからの投資対象プロジェクト(イメージ)

■ 出資による支援実績

JBICは、これまで「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(2013年1月11日閣議決定)を踏まえ、2013年2月に創設された「海外展開支援出資ファシリティ」の下、JBICの出資機能を活用したリスクマネー供給を

通じ、日本企業の海外における経済活動のさらなる拡大やグローバル経済の成長力の取り込みに向けた取り組みを支援してきました。本ファシリティにおける実績は、2022年6月末時点で約2,941億円となりました。